

令和 6 年度財務諸表の概要

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

(P.49～P.51 付表参考参照)

(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

(P.52～P.54 付表参考参照)

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人等の法定財務諸表を集約したものです。

(P.55～P.57 付表参考参照)

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体及び法人の数で作成基準日(令和 7 年 3 月 31 日)時点のもの。

連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	7.8	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪	43.5	大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	66.7	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	55.4	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場施設の設置及び管理運営
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪モノレール株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	おおさか東線の鉄道施設、設備の管理運営等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸、府営住宅の計画修繕
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	まちづくりに関する調査研究等及び施工管理等の受託、千里丘陵及び泉北丘陵地区の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営、大阪北摂圏の整備、管理運営等
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、日本民家集落博物館の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等

※名称等は作成基準日（令和7年3月31日）時点のものです。

2 各会計合算財務諸表の概要

(1) 各会計合算財務諸表の主なデータ（令和7年3月31日現在）

各会計合算貸借対照表

総資産	7兆8,782億円（対前年度比 +667億円）	①
負債	5兆9,744億円（対前年度比▲1,732億円）	②
純資産	1兆9,038億円（対前年度比+2,398億円）	③=①-②

[純資産比率]

24.2%（前年度 21.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

各会計合算行政コスト計算書

行政収入	3兆8,881億円（対前年度比 +946億円）	①
行政費用	3兆6,738億円（対前年度比 +222億円）	②
行政収支差額	2,142億円（対前年度比 +724億円）	③=①-②
金融収支差額	▲202億円（対前年度比 +2億円）	④
通常収支差額	1,940億円（対前年度比 +726億円）	⑤=③+④
特別収支差額	458億円（対前年度比 +117億円）	⑥
当期収支差額	2,398億円（対前年度比 +843億円）	⑦=⑤+⑥

各会計合算キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,296億円（対前年度比 +785億円）	①
投資活動収支差額	▲760億円（対前年度比 ▲442億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,536億円（対前年度比 +343億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,247億円（対前年度比 ▲176億円）	④
収支差額合計	289億円（対前年度比 +167億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	367億円（対前年度比 ▲11億円）	⑥
形式収支	656億円（対前年度比 +156億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	452億円（対前年度比 +55億円）	⑧
再計	1,109億円（対前年度比 +211億円）	⑨=⑦+⑧

(2) 各会計合算財務諸表のポイント

■各会計合算貸借対照表の状況

年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 8,782 億円（対前年度比＋667 億円）、負債 5 兆 9,744 億円（対前年度比▲1,732 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 9,038 億円（対前年度比＋2,398 億円）となっています。資産の増加は、基金の増加（対前年度比＋697 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債の減少（対前年度比▲1,932 億円）が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、24.2%（前年度 21.3%）となっています。

■各会計合算行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,398 億円（対前年度比＋843 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 8,881 億円（対前年度比＋946 億円）、行政費用 3 兆 6,738 億円（対前年度比＋222 億円）となり、行政収支差額が 2,142 億円（対前年度比＋724 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,940 億円（対前年度比＋726 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 458 億円（対前年度比＋117 億円）となっています。

前年度との比較では、行政収入では、法人二税の税収増等による地方税の増加（＋1,070 億円）及び地方譲与税の増加（＋239 億円）、また、地方交付税も増加（＋272 億円）する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金等に係る国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲854 億円）となっています。

行政費用では、地方消費税清算金等の増により税連動費用が増加（＋615 億円）し、給与改定の実施により給与関係費も増加（＋224 億円）する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連で、負担金・補助金・交付金等（▲501 億円）、物件費（▲245 億円）が減少となっています。

その結果、行政収支差額は増加（＋724 億円）となっています。

特別収支では、固定資産における減損処理等が減少したため、特別費用が減少（▲268 億円）となっています。結果、特別収支差額は増加（＋117 億円）となっています。

■各会計合算キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、656 億円（対前年度比＋156 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、地方税等の行政収入の増加などにより増加しており、2,536 億円（対前年度比＋343 億円）となっています。また、財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少（対前年度比▲176 億円）し、▲2,247 億円となっています。

3 全会計財務諸表の概要

(1) 全会計財務諸表の主なデータ（令和7年3月31日現在）

全会計貸借対照表

総資産	8兆 9,249億円（対前年度比	+483億円）	①
負債	6兆 7,924億円（対前年度比	▲1,868億円）	②
純資産	2兆 1,325億円（対前年度比	+2,351億円）	③=①-②

[純資産比率]

23.9%（前年度21.4%）（資産合計に対する純資産の割合）

全会計行政コスト計算書

行政収入	3兆 9,462億円（対前年度比	+943億円）	①
行政費用	3兆 7,313億円（対前年度比	+267億円）	②
行政収支差額	2,149億円（対前年度比	+677億円）	③=①-②
金融収支差額	▲211億円（対前年度比	+2億円）	④
通常収支差額	1,938億円（対前年度比	+678億円）	⑤=③+④
特別収支差額	419億円（対前年度比	+91億円）	⑥
当期収支差額	2,357億円（対前年度比	+769億円）	⑦=⑤+⑥

全会計キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,403億円（対前年度比	+749億円）	①
投資活動収支差額	▲789億円（対前年度比	▲465億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,614億円（対前年度比	+284億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,331億円（対前年度比	▲31億円）	④
収支差額合計	282億円（対前年度比	+252億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	630億円（対前年度比	▲103億円）	⑥
形式収支	912億円（対前年度比	+149億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	452億円（対前年度比	+55億円）	⑧
再計	1,365億円（対前年度比	+204億円）	⑨=⑦+⑧

(2) 全会計財務諸表のポイント

■全会計貸借対照表の状況

年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 9,249 億円（対前年度比+483 億円）、負債 6 兆 7,924 億円（対前年度比▲1,868 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 2 兆 1,325 億円（対前年度比+2,351 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 8,782 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 467 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 5 兆 9,744 億円に、法適用企業の地方債などの負債 8,180 億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金の増加（対前年度比+698 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲2,013 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、23.9%（前年度 21.4%）となっています。

■全会計行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,357 億円（対前年度比+769 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 9,462 億円（対前年度比+943 億円）、行政費用 3 兆 7,313 億円（対前年度比+267 億円）となり、行政収支差額が 2,149 億円（対前年度比+677 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,938 億円（対前年度比+678 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 419 億円（対前年度比+91 億円）となっています。

■全会計キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、912 億円（対前年度比+149 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,614 億円（対前年度比+284 億円）、財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少し、▲2,331 億円（対前年度比▲31 億円）となっています。

4 連結財務諸表の概要

(1) 連結財務諸表の主なデータ (令和7年3月31日現在)

連結貸借対照表

総資産	9兆 7,989億円 (対前年度比 +781億円)	①
負債	7兆 2,749億円 (対前年度比 ▲1,973億円)	②
純資産	2兆 5,241億円 (対前年度比 +2,754億円)	③=①-②

[純資産比率]

25.8% (前年度 23.1%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

行政収入	4兆 1,407億円 (対前年度比 +915億円)	①
行政費用	3兆 9,111億円 (対前年度比 +241億円)	②
行政収支差額	2,296億円 (対前年度比 +674億円)	③=①-②
金融収支差額	▲192億円 (対前年度比 +4億円)	④
通常収支差額	2,103億円 (対前年度比 +678億円)	⑤=③+④
特別収支差額	373億円 (対前年度比 ▲14億円)	⑥
当期収支差額	2,476億円 (対前年度比 +663億円)	⑦=⑤+⑥

連結キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,679億円 (対前年度比 +888億円)	①
投資活動収支差額	▲928億円 (対前年度比 ▲555億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,752億円 (対前年度比 +333億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,379億円 (対前年度比 ▲56億円)	④
収支差額合計	373億円 (対前年度比 +277億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	2,012億円 (対前年度比 ▲35億円)	⑥
形式収支	2,385億円 (対前年度比 +242億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	452億円 (対前年度比 +55億円)	⑧
比例連結割合変更に伴う差額	1億円 (対前年度比 ▲1億円)	⑨
再 計	2,838億円 (対前年度比 +296億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 連結財務諸表のポイント

■連結貸借対照表の状況

年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 7,989 億円（対前年度比+781 億円）、負債 7 兆 2,749 億円（対前年度比▲1,973 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 2 兆 5,241 億円（対前年度比+2,754 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 9,249 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 8,740 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 7,924 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 4,824 億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比+703 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲2,013 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、25.8%（前年度 23.1%）となっています。

■連結行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,476 億円（対前年度比+663 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 4 兆 1,407 億円（対前年度比+915 億円）、行政費用 3 兆 9,111 億円（対前年度比+241 億円）となり、行政収支差額が 2,296 億円（対前年度比+674 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、2,103 億円（対前年度比+678 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 373 億円（対前年度比▲14 億円）となっています。

■連結キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、2,385 億円（対前年度比+242 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,752 億円（対前年度比+333 億円）、財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少し、▲2,379 億円（対前年度比▲56 億円）となっています。